

財政状況等一覧表（平成20年度）

(単位:百万円)

団体名 阿南市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
17,416	2,699	741	20,856

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	33,145	31,309	1,836	1,529	325	29,936	
住宅新築資金等貸付事業会計	50	84	34	34	27	95	
伊島地区生活排水処理事業会計	12	10	2	2	-	-	
学校給食事業会計	393	387	6	6	-	-	
奨学資金貸付事業会計	3	3	0	0	2	-	
春日野地域下水道事業会計	31	31	0	0	-	2	
豊香野地区生活排水処理事業会計	17	17	0	0	14	37	
一般会計等 計	33,565	31,755	1,810	1,503		30,070	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業会計	7,965	7,699	266	266	419	-	-	
加茂谷診療所事業会計	77	75	2	2	0	-	-	
伊島診療所事業会計	12	12	0	0	3	-	-	
介護保険事業会計	6,631	6,415	216	216	1,023	-	-	
老人保健会計	877	816	61	61	57	-	-	
後期高齢者医療会計	636	625	11	11	197	-	-	
阿南市水道事業会計	1,391	1,338	53	1,587	152	10,264	482	法適用
公共下水道事業会計	638	631	7	7	250	4,557	3,673	
羽ノ浦農業集落排水事業会計	109	109	0	0	55	830	752	
公営企業会計等 計				2,150		15,651	4,907	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
老人ホーム福寿荘組合	204	191	13	13	-	159	128	
那賀川北岸地域排水防除施設組合	33	29	4	4	13	12	9	
徳島県市町村総合事務組合 (一般会計)	7,251	7,243	8	8	879	-	-	
徳島県市町村総合事務組合 (徳島滞納整理機構特別会計)	97	69	28	28	-	-	-	
徳島県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	914	895	19	19	-	-	-	
徳島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	84,516	83,037	1,479	1,479	1,183	-	-	
一部事務組合等 計				1,551		171	137	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
阿南市土地開発公社	2	87	5	-	-	-	-	652	
株式会社コート・パベル徳島	71	123	1,681	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			1,686	-	-	-	-	652	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A
財政調整基金	8,943	9,903	960
減債基金	3,002	3,019	17
その他充当可能基金	9,235	9,983	748
充当可能基金 計	21,180	22,905	1,725

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.10	7.20	1.10	12.41	20.00	阿南市水道事業会計	110.9	123.5	12.60
連結実質赤字比率	13.76	17.51	3.75	17.41	40.00	公共下水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	12.3	12.3	0.00	25.0	35.0	羽ノ浦農業集落排水事業会計	-	-	-
将来負担比率	-	-	-	350.0					
財政力指数	1.14	1.08	0.06						
経常収支比率	80.5	80.4	0.10						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。